

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363880	徳島県	海陽町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	給食の原の原下を細かくし、配膳しつづ、長閑な環境の導入を計画。	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	5	1	20.0%	常駐職員の配置もなく、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	0		9.1%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		21.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		25.5%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	運営期間も限られており、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	1	運営期間も限られており、臨時職員での対応を実施。	0.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		93.2%	87.8%
休養施設(公民館、老人ホーム等)	0	0			0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	未導入施設については運営期間も限られており、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	1	未導入施設については運営期間も限られており、臨時職員での対応を実施。	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	施設が小規模であり、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模園地、茶場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	現在、臨時職員等で運営しており、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	2	物上上の観点から、公が持つべき施設であると考えている。	5.6%	18.4%
博物館(※国、県、市、町、村等)	2	0	0.0%	現在、正職員を以て、臨時職員で運営しており、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	2	物上上の観点から、公が持つべき施設であると考えている。	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	施設は教育委員会事務局の管内にあり、併せて施設管理を実施、それ以外の施設については、常駐職員も導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	1	施設内に教育委員会事務局を置いており、事務職員が併設している施設を併せて管理しているため併設であると考えている。	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
各宿所、研修所等(市民会館を含む)	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		31.0%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.6%	5.6%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】類似団体
 実施率 委託率
 12.5% 0.0%
 全国(市区町村分)
 実施率 委託率
 27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					類似団体 実施率	全国(市区町村分) 実施率
実施済	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度		38.9%	43.1%
実施予定	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド 単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中	<input type="checkbox"/>					
未実施	<input type="checkbox"/>					

検討状況
 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.7%		82.8%	

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
 【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体